

# アジア経済法令ニュース No.15-36

添付法令資料 1：モロッコにおける農業用殺虫剤の組成と商品化の規制に関する

第 42-95 号法律 1997 年 1 月 21 日付第 1-97-01 号勅令（目次）

添付法令資料 2：国際租税調整に関する韓国法律（目次）

添付法令資料 3：裁判所国家登記等に関する 1997 年 8 月 20 日付ポーランド

法律（目次）

添付法令資料 4：家庭廃棄物及び家庭廃棄物に類似した廃棄物の管理に関する

2012 年 10 月 12 日付インドネシア共和国政令 No.81（目次）

添付法令資料 5：ベトナム外国為替法令（目次）

添付法令資料 6：モンゴル国法律 2015 年 6 月 19 日付「行政通則法」（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 9 月 11 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 311 号）

15.09.07 公布／15.08.25 発効

2 不正競争防止法第 16 条第 1 項及び第 3 項並びに第 17 条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省令第 65 号）

15.09.07 公布／15.10.06 施行

3 電子署名及び認証業務に関する法律施行規則の一部を改正する省令（総務省・法務省・経済産業省令第 1 号）

15.09.08 公布／同日施行

4 個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（第 65 号）

15.09.09 公布／この法律は、公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。（ただし、一部を除く。）

5 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 2114 号）

15.09.10 公布

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 一部の規則の改正に関する国家品質監督・検査・検疫総局の決定（国家质量监督检验检疫总局关于修改部分规章的决定）

15.08.25 発布 国家品質監督・検査・検疫総局／同日施行

- 2 福州新区の設立に同意することに関する国务院の回答  
(国务院同意设立福州新区的批复)  
15.08.30 公布 国务院 国函[2015]137 号

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于上市公司股息红利差别化个人所得税政策有关问题的通知  
15.09.07 發布 財政部 国家稅務總局 証監會 財稅[2015]101 号/15.09.08  
施行

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 民事暗号製品の生産及び経営許可書、民事暗号製品の基準適合証明書、規定適合証明書の査定費及び手数料の徴収額並びに徴収、納付、管理及び使用制度を定める通知  
財政省の2015年6月9日付第88/2015/TT-BTC号通知/15.07.27 施行
- 2 投資促進活動に対する財務管理体制を指導する連合通知  
財政省・計画投資省の2015年6月15日付第90/2015/TTLT-BTC-BKHDT号連合通知/15.08.01 施行

## 第5 韓国

- 1 首都圏大気環境改善に関する特別法施行令一部改正令 (案) 立法予告  
15.09.08 公布 環境部公告第2015-636号
- 2 関税法施行令一部改正令  
15.09.09 公布 大統領令第26516号/同日施行
- 3 割賦取引に関する法律施行令一部改正令 (案) 立法予告  
15.09.09 公布 公正取引委員会公告第2015-62号
- 4 出入国管理法一部改正法律 (案) 立法予告  
15.09.09 公布 法務部公告第2015-242号
- 5 情報通信産業振興法施行令一部改正令 (案) 立法予告  
15.09.10 公布 未来創造科学部公告第2015-419号
- 6 土壤環境保全施行規則一部改正令 (案) 立法予告  
15.09.10 公布 環境部公告第2015-638号
- 7 信用情報の利用及び保護に関する法律施行令一部改正令

- 15.09.11 公布 大統領令第 26517 号／15.09.12 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 租税特例制限法施行規則一部改正令（案）立法予告  
15.09.11 公布 企画財政部公告第 2015-165 号
- 9 企業活動規制緩和に関する特別措置法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.09.11 公布 産業通商資源部公告第 2015-489 号

## 第 6 台湾

- 1 会社の登記及び認可弁法（修正）  
15.09.02 発布 經濟部 經商字第 10402422990 号

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Private Security Industry (Conduct) (Amendment) Regulations 2015  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7th September 2015 and came into operation on 15th September 2015; No.S545/2015

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

- 1 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION BOARD OF ACCOUNTANCY  
RESOLUTION No. 36(B) SERIES OF 2015  
ADOPTION OF THE PRONOUNCEMENTS OF THE FINANCIAL REPORTING STANDARDS COUNCIL (FRSC)  
15.04.04 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS OFFICE OF THE DEPUTY GOVERNOR SUPERVISION AND EXAMINATION SECTOR  
MEMORANDUM NO. M-2014-044  
BASEL III CAPITAL ADEQUACY RATIO (CAR) REPORT(VERSION 3)

14.11.24 付／銀行の分類に応じ、15.03.31 又は 14.12.31 から新様式を利用

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国における国家土地台帳の保管・管理規則の承認に関するカザフスタン共和国国家経済相の命令  
2014 年 12 月 23 日付 No.160 2015 年 1 月 26 日法務省登録 No.10147/  
公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 2 カザフスタン共和国における土地のモニタリングの実施及びその情報の利用規則の承認に関するカザフスタン共和国国家経済相の命令  
2014 年 12 月 23 日付 No.159 2015 年 1 月 26 日法務省登録 No.10148/  
公布の日から 10 歴日の経過後に施行
- 3 国有企業の長官の指名及び資格証明並びにその候補者の同意規則の承認に関するカザフスタン共和国国家経済相の命令  
2015 年 2 月 2 日付 No.70 同年 3 月 4 日法務省登録 No.10379/登録の日  
から施行
- 4 国家規制価格が設定される石油製品の一覧表の承認に関する 2014 年 12 月 8  
日付カザフスタン共和国エネルギー相の命令への変更の導入に関するカザフ  
スタン共和国エネルギー相の命令  
2015 年 9 月 4 日付 No.556 同日法務省登録 No.12017/公布の日から施  
行

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 2015 年ないし 2020 年の期間におけるウズベキスタン共和国の市民の健康食  
の保障の概念及び措置コンプレックスの承認に関するウズベキスタン共和国  
内閣決定  
2015 年 8 月 29 日付 No.251/同年 9 月 7 日施行
- 2 「ジザフ地方におけるセメント工場の拡大」投資プロジェクトの実行に係る  
追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015 年 8 月 29 日付 No.254/同年 9 月 7 日施行
- 3 2015 年ないし 2018 年におけるアラル海災害の軽減、プリアラルヤ地域の復  
活及び社会的・経済的発展に係る措置の複合プログラムに関するウズベキス  
タン共和国内閣決定  
2015 年 8 月 29 日付 No.255/同年 9 月 7 日施行

4 ウズベキスタン共和国の国家通貨の持込み及び持出し手続に係る規程の第14項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会及び関税国家委員会の決定

2015年8月22日付中央銀行 No.249-B-1 及び関税国家委員会 No.01-02/19-39 同年9月4日法務省登録 No.1326-1/同月7日施行

5 オープン外貨ポジションの実施規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2015年8月22日付 No.610-1 同年9月4日法務省登録 No.1497-1/同年10月14日施行

## 第16 トルコ

1 医療用ガスの生産、充填、保管及び販売を実行する施設に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の通知

2015年9月10日官報 No.29471/同日施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

1 アリモニイ (alimony) に対する権利を有する者に対する支援に関する 2007年9月7日付法律、社会保険ファンドからのペンション及びレントに関する 1998年12月17日付法律並びに家族給付金に関する 2003年11月28日付法律の変更に関する 2015年7月24日付法律 No.1302

15.09.03 公布/一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行

2 タルノブジェク経済特別区に関する 2008年12月15日付閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2015年8月13日付閣僚会議議長の命令 No.1306

15.09.04 公布

3 イノベーション活動に係るいくつかの支援形式に関する 2008年5月30日付法律及び国家資本ファンドに関する 2005年3月4日付法律の変更に関する法律 No.1308

15.09.04 公布/公布の日から続く日から施行

4 社会的援助に関する 2004年3月12日付法律の変更に関する法律 No.1310

15.09.04 公布/一部を除き、公布の日から30日の期間経過後に施行

5 民法典 (1964年4月23日付法律)、民事訴訟法典 (1964年11月17日付法律) 及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2015年7月10日付法律 No.1311

15.09.07 公布/一部を除き、公布の日から12か月の期間経過後に施行

6 タルノブジェク経済特別区に関する 2008年12月15日付命令を変更する 2015年8月4日付閣僚会議の命令 No.1319

15.09.07 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

7 海上の安全に関する 2011年8月18日付法律及びいくつかのその他の法律の

- 変更に関する 2015 年 7 月 24 日付法律 No.1320  
15.09.07 公布／一部を除き、公布の日から 3 か月の期間経過後に施行
- 8 スポーツに関する 2010 年 6 月 25 日付法律及び自然人からの所得税に関する  
1991 年 7 月 26 日付法律の変更に関する 2015 年 7 月 23 日付法律 No.1321  
15.09.07 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 9 軍用物資庁に関する 2015 年 7 月 10 日付法律 No.1322  
15.09.07 公布／15.10.01 施行
- 10 道路交通に関する法（1997 年 6 月 20 日付法律）の変更に関する 2015 年 8  
月 5 日付法律 No.1326  
15.09.08 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 11 乗物を運転する者に関する 2011 年 1 月 5 日付法律の変更に関する 2015 年 8  
月 5 日付法律 No.1327  
15.09.08 公布／16.01.01 施行
- 12 会計に関する 1994 年 9 月 29 日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関  
する 2015 年 7 月 23 日付法律 No.1333  
15.09.08 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 13 刑事訴訟法典（1997 年 6 月 6 日付法律）の変更に関する 2015 年 7 月 10 日  
付法律 No.1334  
15.09.09 公布／16.01.01 施行
- 14 道路交通に関する法（1997 年 6 月 20 日付法律）及び群警備員に関する 1997  
年 8 月 29 日付法律の変更に関する 2015 年 7 月 24 日付法律 No.1335  
15.09.09 公布／16.01.01 施行
- 15 農業用及び森林用土地の保護に関する 1995 年 2 月 3 日付法律の変更に関す  
る 2015 年 7 月 10 日付法律 No.1338  
15.09.09 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 16 公共利益活動及びボランティア活動に関する 2003 年 4 月 24 日付法律並びに  
ファウンデーション（foundation）に関する 1984 年 4 月 6 日付法律の変更に関  
する 2015 年 8 月 5 日付法律 No.1339  
15.09.09 公布／一部を除き、公布の日から 60 日の期間経過後に施行
- 17 条件付アクセスに基づく、又はそれに依存する電子的手段により供与される  
いくつかのサービスの保護に関する 2002 年 7 月 5 日付法律の単一テキストの  
公布に関する 2015 年 8 月 24 日付法律 No.1341  
15.09.09 公布

## 第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第22 添付法令資料

**1 モロッコにおける農業用殺虫剤の組成と商品化の規制に関する第42-95号法律 1997年1月21日付第1-97-01号勅令** (目次)

**2 国際租税調整に関する韓国法律** (目次)

**3 裁判所国家登記等に関する1997年8月20日付ポーランド法律** (目次)

**4 家庭廃棄物及び家庭廃棄物に類似した廃棄物の管理に関する2012年10月12日付インドネシア共和国政令 No. 81** (目次)

**5 ベトナム外国為替法令** (目次)

**6 モンゴル国法律 2015年6月19日付「行政通則法」** (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・  
越南法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

川原 蓮 弁護士：韓国法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフオロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当



関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける農業用殺虫剤の組成と商品化の規制に関する第 42-95 号法律  
1997 年 1 月 21 日付第 1-97-01 号勅令 (目次)

- 第 1 編 農業用殺虫剤の規制 (第 1 条～第 12 条)
- 第 2 編 農業用殺虫剤の輸入、製造及び販売に係る事業の規制 (第 13 条～第 15 条)
- 第 3 編 罰則 (第 16 条～第 22 条)
- 第 4 編 経過規定 (第 23 条)

添付法令資料 2 :

国際租税調整に関する韓国法律 (目次)  
2014 年 12 月 23 日法律第 12849 号により一部改正 2015 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 国外特殊関係人との取引に対する課税調整 (第 4 条ないし第 13 条)
- 第 3 章 国外支配株主に支給する利子に対する課税調整 (第 14 条ないし第 16 条)
- 第 4 章 特定外国法人の留保所得に対する合算課税 (第 17 条ないし第 20 条の 2)
- 第 5 章 国外贈与に対する贈与税課税特例 (第 21 条)
- 第 6 章 相互合意手続 (第 22 条ないし第 27 条の 2)
- 第 7 章 国家間租税協力 (第 28 条ないし第 33 条)
- 第 8 章 海外金融口座の申告 (第 34 条ないし第 38 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

裁判所国家登記等に関する 1997 年 8 月 20 日付ポーランド法律 (目次)  
2015 年 8 月 12 日最終単一テキスト公布

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 35a 条)
- 第 2 章 企業登記簿 (第 36 条ないし第 48 条)
- 第 3 章 協会、その他の社会的及び職業的組織、財団並びに自主的公共健康保護施設登記簿 (第 49 条ないし第 54 条)
- 第 4 章 支払不能債務者登記簿 (第 55 条ないし第 60 条)
- 第 5 章 現行規定の変更及び終則 (第 61 条ないし第 88 条)

添付法令資料 4 :

家庭廃棄物及び家庭廃棄物に類似した廃棄物の管理に関する  
2012 年 10 月 12 日付インドネシア共和国政令 No.81 (目次)  
同月 15 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 廃棄物管理の政策及び戦略 (第 4 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 廃棄物管理の実施
  - 第 1 節 総則 (第 10 条)
  - 第 2 節 廃棄物の削減 (第 11 条ないし第 15 条)
  - 第 3 節 廃棄物の取扱い (第 16 条ないし第 30 条)
- 第 4 章 補償 (第 31 条及び第 32 条)
- 第 5 章 技術の開発及び応用 (第 33 条)
- 第 6 章 情報システム (第 34 条)
- 第 7 章 社会の役割 (第 35 条)
- 第 8 章 指導 (第 36 条及び第 37 条)
- 第 9 章 経過規定 (第 38 条)
- 第 10 章 終則 (第 39 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム外国為替法令 (目次)

国会常務委員会の 2005 年 12 月 13 日付法令第 28/2005/PL-UBTVQH11 号  
／06.06.01 施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 経常取引 (第 6 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 資本取引
  - 第 1 目 ベトナムへの外国投資 (第 11 条及び第 12 条)
  - 第 2 目 ベトナムから外国への投資 (第 13 条ないし第 15 条)
  - 第 3 目 外国債務の借入れ及び償還 (第 16 条及び第 17 条)
  - 第 4 目 外国債務の貸付け及び回収 (第 18 条及び第 19 条)
  - 第 5 目 国内外における証券の発行 (第 20 及び第 21 条)
- 第 4 章 ベトナム領土における外国為替の利用 (第 22 条ないし第 27 条)
- 第 5 章 外国通貨市場、為替レートメカニズム及び金の輸出入管理 (第 28 条ないし第 31 条)
- 第 6 章 国家外国為替準備管理 (第 32 条ないし第 35 条)
- 第 7 章 信用組織その他の組織の外国為替サービス供給活動 (第 36 条ないし第 39 条)
- 第 8 章 外国為替活動に関する国家管理 (第 40 条ないし第 42 条)
- 第 9 章 不服申立、告発、訴えの提起及び違反処理 (第 43 条及び第 44 条)
- 第 10 章 施行条項 (第 45 条及び第 46 条)

添付法令資料 6 :

モンゴル国法律 2015 年 6 月 19 日付「行政通則法」(目次)  
2016 年 7 月 1 日施行

- 第 1 編 通則
  - 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
  - 第 2 章 行政機関 (第 5 条ないし第 10 条)
  - 第 3 章 行政決定を発出する活動 (第 11 条ないし第 36 条)
- 第 2 編 行政決定
  - 第 4 章 行政行為 (第 37 条ないし第 51 条)
  - 第 5 章 行政契約 (第 52 条ないし第 58 条)
  - 第 6 章 行政規則 (第 59 条ないし第 72 条)
- 第 3 編 行政に係るその他の活動
  - 第 7 章 計画 (第 73 条ないし第 81 条)
  - 第 8 章 行政決定の執行 (第 82 条ないし第 91 条)
- 第 4 編 行政行為に対する不服申立て及びそれを解決する手続
  - 第 9 章 不服申立手続 (第 92 条ないし第 104 条)
- 第 5 編 その他の事項
  - 第 10 章 責任 (第 105 条ないし第 108 条)